



平成 29 年 10 月 6 日

各 位

会 社 名 株式会社ジェイホールディングス
代表者名 代表取締役社長 上野 真司
(コード:2721 東証ジャスダック)
問合せ先 取締役副社長 中野 章男
(TEL 03-6430-3461)

**第 2 回新株予約権の資金使途の変更、
ならびに借入金の返済に関するお知らせ**

当社は、本日開催の取締役会において、平成 28 年 11 月 21 日付「第三者割当による第 2 回新株予約権の発行に関するお知らせ」(以下、「新株予約権発行開示」といいます。)にて公表致しました第 2 回新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)の発行により調達する資金の具体的な使途について変更すること、ならびに借入金を本日付で返済することについて決議致しましたので下記の通りお知らせ致します。

記

1. 変更の内容

資金使途の変更内容は以下の通りとなります。当該変更箇所については下線で示しております。
(変更前)

具体的な使途	金額	支出予定時期
① 第 1 回新株予約権取得のための費用	16 百万円	平成 28 年 12 月
② 不動産関連事業における採用費	15 百万円	平成 28 年 12 月～平成 30 年 11 月
③ 不動産関連事業における人件費	<u>201 百万円</u>	平成 28 年 12 月～平成 31 年 11 月
④ 不動産関連事業における事業資金	134 百万円	平成 28 年 12 月～平成 31 年 11 月
⑤ <u>長期借入金の返済</u>	<u>50 百万円</u>	平成 29 年 12 月
資金使途合計額	416 百万円	

(変更後)

具体的な使途	金額	支出予定時期
① 第1回新株予約権取得のための費用	16百万円	平成28年12月
② 不動産関連事業における採用費	15百万円	平成28年12月～平成30年11月
③ 不動産関連事業における人件費	251百万円	平成28年12月～平成31年11月
④ 不動産関連事業における事業資金	134百万円	平成28年12月～平成31年11月
資金使途合計額	416百万円	

2. 変更の理由

当社は、新株予約権発行開示に記載の通り、第1回新株予約権の割当先からの取得、当社の戦略的事業分野である不動産関連事業における採用費、人件費、及び事業資金の調達、ならびに長期借入金の返済のための資金に充当するため、本新株予約権の第三者割当を実施致しました。

本件第三者割当に伴い、平成28年12月16日付にて本新株予約権の発行代金として39百万円、その後、割当先により、平成29年3月6日付にて本新株予約権800個(80,000株)、平成29年8月17日付にて本新株予約権800個(80,000株)の行使がなされ、本新株予約権の発行費用を除く手取額として103百万円の資金調達を行い、以下の通りの使途に充当し、支出しております。

(調達資金支出状況)

資金使途	支出金額
① 第1回新株予約権取得のための費用	16百万円
② 不動産関連事業における採用費	1百万円
③ 不動産関連事業における人件費	78百万円
④ 不動産関連事業における事業資金	8百万円
調達資金支出額合計額	103百万円

一方、当社は平成27年12月4日付「(変更)「資金の借入に関するお知らせ」の一部変更について」にて公表した通り、50百万円の長期借入(以下、「本件借入」といいます。)を行っております。

本件借入の返済については、本新株予約権の行使代金をその原資として平成29年12月に返済することを予定し、本新株予約権の調達資金使途としておりました。

しかしながら、上記(調達資金支出状況)②③④に記載の通り、前期末から当期において調達資金を不動産関連事業に集中的に支出したことにより、同事業部門の収益性が向上し、手元資金も増加したことから、当社の財務体質健全化施策の一環として、本件借入を返済すること、ならびに当該返済に充当する予定であった調達資金の使途を不動産関連事業における人件費に変更することと致しました。

3. 今後の見通し

本件資金使途の変更、ならびに借入金の返済については、平成 29 年 2 月 17 日付「平成 28 年 12 月期決算短信」にて公表いたしました平成 29 年 12 月期の連結業績予想に概ね織り込んでおり、本件による平成 29 年 12 月期の通期連結業績への影響は軽微であります。

以上